

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月14日

上場会社名 富士精工株式会社
 コード番号 6142 URL <http://www.c-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 鈴木 龍城
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

TEL 0565-53-6611

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	4,047	—	△1,348	—	△1,205	—	△1,327	—
21年2月期第2四半期	10,148	5.7	380	0.5	526	△8.1	199	△25.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△69.94	—
21年2月期第2四半期	10.09	10.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	18,805	12,170	60.0	596.00
21年2月期	19,970	12,898	60.5	634.17

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 11,279百万円 21年2月期 12,087百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	6.00	—	0.00	6.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,160	△39.4	△1,840	—	△1,590	—	△1,760	—	△92.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他 (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	21,533,891株	21年2月期	21,533,891株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	2,608,446株	21年2月期	2,472,966株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	18,975,965株	21年2月期第2四半期	19,784,061株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想及び配当予想の修正を行っております。当該予想に関する事項につきましては、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日平成21年10月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」「平成22年2月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきまして、わが国経済、世界経済ともに、米国の金融危機に端を発した景気後退は、各国政府が打ち出した景気対策の効果もあり、底打ちの様相を呈したかにも見えました。しかしながら、企業業績や体力が回復するまでには至っておらず、設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続き、この結果、個人消費も総じて弱い動きに終始いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、米系自動車メーカーの経営破たんという懸念材料はあったものの、日系自動車メーカーを中心に在庫調整をともなう大幅減産が一段落したことや、エコカー減税やスクラップインセンティブ（廃車代替奨励金）をはじめとする政府支援が功を奏し、ハイブリッド車や低公害車の生産・販売が増加したことなど、明るい材料も出始めてまいりました。しかしながら、各社とも売れ筋車種が一部に限定されていることや、膨張した生産能力に強い過剰感が残されており設備投資の意欲も極めて低いこと、さらには今後、政府支援の終了とともに不況の二番底が訪れるとの見方も根強く残されていることなどから、不透明感は拭いきれず、本格回復とは言いがたい状況のまま推移いたしました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社グループといたしましては、「受注の確保」「限られた受注の中でも一定の収益を維持できる体制づくり」を緊急課題と認識し、次のような取り組みを行ってまいりました。

（営業販売活動の強化）

- ・「切削工具を中心とした新製品の拡販」「5Rビジネス（修理、再生、再研磨、転用・改造、省資源）の取り込み」「他社OEM製品の取り込み」などを積極的に展開し、継続的な受注を確保する。
- ・自動車産業界における直近の課題である過剰感の強い生産ラインの集約や改善に対応する高付加価値製品（複合加工工具、高能率加工工具等）を提案し、受注につなげる。

（経営体質のスリム化）

- ・主要部門・重点部門への人材再配置等を進め、効率的な事業運営を行う。
- ・従来外製してきた製商品の内製化促進などにより、工場稼働率を向上させる。
- ・受注の大幅減少への対応として、国内工場を中心に一斉休業による生産調整を行う。
- ・役員報酬や基幹職給与の一時見直し（減額）、残業ゼロ化等を実施し、労務費等の適正化を図る。
- ・各種コストの抜本的な見直しにより、経費等のさらなる圧縮を図る。

しかしながら、取引先における自動車生産台数の大幅な減少とこれにともなう資材品の在庫調整、さらには専用工作機械の投資計画中止・凍結などにより、工具類の需要減退に歯止めがかからず、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高40億4千7百万円、営業損失13億4千8百万円、経常損失12億5百万円、四半期純損失13億2千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産11億6千4百万円減少して188億5百万円となりました。

資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が17億9千8百万円減少したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、4億3千6百万円減少して66億3千5百万円となりました。

負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が1億1百万円減少、未払金1億3百万円減少、設備代支払手形2億6千7百万円減少したことによるものであります。

なお、純資産は、大幅な四半期純損失を計上したため、主に利益剰余金が13億2千7百万円減少したことにより121億7千万円となり、自己資本比率は60.0%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年6月30日に公表しました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成21年10月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

連結業績予想数値の修正

通期（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	10,500	2,150	1,970	2,080
今回修正予想（B）	10,160	1,840	1,590	1,760
増減額（B - A）	340	310	380	320
増減率（%）	3.2	14.4	19.3	15.4
（参考）前期実績 （平成21年2月期）	16,762	73	21	1,184

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ126,950千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正する省令(平成20年4月30日財務省令第32号))にともない、第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ31,145千円減少しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年5月21日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債のその他に149,772千円計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,367,747	2,082,716
受取手形及び売掛金	2,383,035	4,181,076
有価証券	400,066	33
商品	404,267	316,581
製品	511,085	742,549
原材料	264,097	253,459
仕掛品	341,184	255,041
繰延税金資産	17,193	17,336
その他	294,503	373,675
貸倒引当金	14,107	23,589
流動資産合計	7,969,072	8,198,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,670,437	2,543,718
機械装置及び運搬具(純額)	3,980,882	4,038,861
土地	1,339,811	1,281,742
建設仮勘定	101	125,532
その他(純額)	181,583	170,090
有形固定資産合計	8,172,816	8,159,945
無形固定資産		
のれん	10,314	10,857
その他	174,728	161,987
無形固定資産合計	185,043	172,845
投資その他の資産		
投資有価証券	2,053,187	2,966,332
長期貸付金	9,169	8,011
繰延税金資産	25,834	56,414
その他	424,234	450,408
貸倒引当金	33,796	42,581
投資その他の資産合計	2,478,629	3,438,585
固定資産合計	10,836,489	11,771,375
資産合計	18,805,562	19,970,255

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,153	702,170
短期借入金	1,300,000	1,336,630
1年内返済予定の長期借入金	344,502	405,705
未払法人税等	33,510	27,451
賞与引当金	75,920	73,099
その他	505,135	922,412
流動負債合計	2,860,221	3,467,469
固定負債		
長期借入金	1,777,826	1,485,491
退職給付引当金	1,674,755	1,550,390
役員退職慰労引当金	-	470,216
負ののれん	1,454	1,939
繰延税金負債	83,197	-
その他	237,789	96,259
固定負債合計	3,775,024	3,604,297
負債合計	6,635,245	7,071,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,595	4,165,662
利益剰余金	5,504,948	6,832,135
自己株式	732,402	708,186
株主資本合計	11,820,156	13,171,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,123	543
為替換算調整勘定	715,798	1,083,193
評価・換算差額等合計	540,674	1,083,736
少数株主持分	890,834	810,596
純資産合計	12,170,316	12,898,487
負債純資産合計	18,805,562	19,970,255

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	4,047,992
売上原価	3,970,008
売上総利益	77,984
販売費及び一般管理費	1,426,767
営業損失()	1,348,783
営業外収益	
受取利息	13,640
受取配当金	6,856
為替差益	25,562
雇用調整助成金	130,343
その他	59,648
営業外収益合計	236,052
営業外費用	
支払利息	39,133
売上割引	4,618
持分法による投資損失	21,286
その他	27,605
営業外費用合計	92,644
経常損失()	1,205,375
特別利益	
固定資産売却益	2,350
貸倒引当金戻入額	3,865
その他	978
特別利益合計	7,194
特別損失	
固定資産除売却損	21,686
その他	400
特別損失合計	22,086
税金等調整前四半期純損失()	1,220,266
法人税、住民税及び事業税	59,261
法人税等調整額	35,843
法人税等合計	95,104
少数株主利益	11,816
四半期純損失()	1,327,187

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		10,148,391	100.0
売上原価		7,881,334	77.7
売上総利益		2,267,057	22.3
販売費及び一般管理費		1,886,277	18.5
営業利益		380,779	3.8
営業外収益			
1. 受取利息	26,959		
2. 受取配当金	10,948		
3. 持分法による投資利益	88,029		
4. 仕入割引	19,454		
5. その他	50,488	195,880	1.9
営業外費用			
1. 支払利息	16,893		
2. 為替差損	14,202		
3. その他	18,899	49,995	0.5
経常利益		526,664	5.2
特別利益			
1. 固定資産売却益	452		
2. 投資有価証券売却益	0	453	0.0
特別損失			
1. 固定資産売却及び除却損	34,899		
2. 投資有価証券評価損	985		
3. 貸倒引当金繰入額	1,096	36,981	0.4
税金等調整前中間純利益		490,136	4.8
法人税、住民税及び事業税	287,847		
法人税等調整額	2,857	284,990	2.8
少数株主利益		5,447	0.0
中間純利益		199,698	2.0